

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大上場会社名 株式会社 オートバックスセブン
コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 湧田 節夫
(氏名) 井手 秀博
配当支払開始予定日TEL 03-6219-8728
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	259,144	△2.7	5,090	△26.6	6,556	8.2	△3,397	—
20年3月期	266,429	9.9	6,936	△43.2	6,062	△62.9	1,467	△84.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△90.29	—	△2.1	2.9	2.0
20年3月期	38.37	38.33	0.9	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 58百万円 20年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	224,168	155,478	69.0	4,132.75
20年3月期	234,126	165,205	70.2	4,298.70

(参考) 自己資本 21年3月期 154,763百万円 20年3月期 164,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,027	4,542	△9,258	51,748
20年3月期	△645	△7,993	△728	49,637

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	3,823	260.6	2.3
21年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	3,745	—	2.4
22年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		65.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	112,600	△12.9	4,000	863.1	4,600	223.1	2,600	53.7	69.43
通期	229,300	△11.5	9,000	76.8	10,000	52.5	5,700	—	152.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 39,255,175株 20年3月期 39,255,175株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,807,153株 20年3月期 1,026,005株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	199,002	△2.6	8,912	△14.7	8,562	2.9	△6,723	—
20年3月期	204,284	0.5	10,443	△24.1	8,321	△51.5	3,158	△70.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△178.62	—
20年3月期	82.62	82.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	214,154		154,601		72.2		4,127.76	
20年3月期	228,746		167,923		73.4		4,391.90	

(参考)自己資本 21年3月期 154,601百万円 20年3月期 167,923百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	94,200	△4.3	4,500	32.9	5,100	41.1	3,000	△54.4	80.10
通期	190,000	△4.5	9,600	7.7	10,500	22.6	6,200	—	165.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7から11ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

事業環境と当社グループの対応

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安が世界的に広がるなか、株価下落、企業収益の低迷、設備投資の減少など景気の悪化が急速に進みました。個人消費につきましても、雇用環境が悪化し先行き不安感が増大するなかで、節約志向や生活防衛意識が一層高まりました。

カー用品販売業界では、景気低迷の深刻化による影響に加え、春から秋口までのガソリン価格高騰により自動車関連支出が抑えられる動きが強まったことや、太平洋側において例年に比べて降雪が少なかったことにより冬物商品の需要が伸びなかったことなど、全体として厳しい環境に見舞われました。しかし、政府の追加経済対策として、高速道路料金値下げの決定とETC車載器の購入助成金付与が実施されたことにより、年度末にかけてETC車載器の需要が増加しました。

このような環境のもと、当社グループでは、経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を目指して中期経営計画を策定し、これに沿った施策を実行しております。そして、中期経営計画の方針の一つである「国内オートバックスFC事業の強化」に基づき、「クルマのことならオートバックス」という認知を得るべく、引き続き「カー用品販売」、「車検・整備」、「車販売・買取」を3本柱とする事業展開を推し進める一方で、海外事業については再評価作業を進め、それに基づく事業の方向性を随時決定し、実行してまいりました。

連結業績

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前年同期比72億85百万円（2.7%）減少の2,591億44百万円となりました。

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売売上ににつきましては、特に当連結会計年度に販売に注力したタイヤ、単価が上昇したオイル・バッテリー、さらにポータブルナビゲーション、ETC車載器、自動車や燃料などの売上が増加したものの、タイヤチェーン、カーオーディオ、ホイール、カースポーツ用品などの売上減少を補えず前年同期比3.0%減少の1,407億41百万円となりました。

小売売上ににつきましては、国内における直営店および連結対象子会社運営の店舗における車検・整備を含むサービスの売上が増加したものの、消費低迷、ガソリン高、太平洋側における少ない降雪などの影響による売上減少を補うことができませんでした。海外店舗においては、特に欧米で景気減速や為替相場の変動の影響があったことにより売上が減少いたしました。これらの結果、国内外を含めた小売部門全体では前年同期比2.2%減少の1,146億円となりました（「所在地別セグメント情報の営業概況」参照）。

部門別売上高の状況

部門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	145,072	54.4	403	140,741	54.3	393	4,331	3.0
小売部門	117,182	44.0	245	114,600	44.2	238	2,582	2.2
その他	4,174	1.6	-	3,802	1.5	-	371	8.9
合計	266,429	100.0	648	259,144	100.0	631	7,285	2.7

(注) 「その他」はリース料収入であります。

売上総利益は、現在注力している車検・整備を含むサービスの粗利益率が上昇したものの、全体的な売上高の減少と主にタイヤ・ホイールなどの粗利益率の低下により、前年同期比16億58百万円（2.0%）減少の811億93百万円となりました。

販売費および一般管理費は、中期経営計画の方針に沿って経費の削減に努めましたが、国内外の店舗増加にともなう経費、タイヤ販売における広告宣伝費、平成20年3月期から導入を開始したPOSシステム関連費用、中期経営計画推進のための費用の増加などにより前年同期比1億87百万円（0.2%）増加の761億3百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比18億46百万円（26.6%）減少の50億90百万円となりました。経常利益は、営業外費用として主に海外子会社への融資から発生した為替差損8億60百万円、証券化商品の評価額低下による投資有

価証券評価損を13億34百万円計上いたしました。投資有価証券評価損が前年に比べ減少したことなどにより、前年同期比4億94百万円(8.2%)増加の65億56百万円となりました。

また、主にフランチャイジーに対する建物等のリース取引に係る会計基準の変更にもなう影響額等により特別利益48億23百万円を計上いたしました。また、将来の収益改善を目的に推進している中期経営計画の各施策の実施により153億18百万円を特別損失として計上いたしました。その主なものは、米国事業撤退等にもなう事業再構築費用49億26百万円、固定資産の減損損失52億89百万円、投資有価証券の評価損・売却損39億93百万円などです。これらの結果、当期純損失33億97百万円(前年は14億67百万円の当期純利益)となりました。

所在地別セグメントの営業概況

日本(国内事業)

日本国内のオートボックスチェーンの店舗における「カー用品販売」は、タイヤ販売においてプライベートブランド商品など低価格商品の品揃えを強化し、新聞広告を活用した期間限定の販売キャンペーンを実施いたしました。カーエレクトロニクスでは、市場が拡大しているポータブルナビゲーションのラインアップ強化を行い、シェア向上に努めました。さらに後部座席のシートベルト着用の義務化にもなうチャイルドシート、高速道路料金値下げにもなうETC車載器などの積極販売により、これら商品の売上は好調に推移いたしました。また、販売促進の観点では、引き続き女性顧客来店促進プロジェクトにより各店舗における女性顧客向け売場を展開いたしました。さらに10月よりTカードとのポイントアライアンスを開始し、従来オートボックス店舗をご利用いただいていない顧客層に対するマーケティングにも取り組みました。しかし、冬季に太平洋側で降雪が少なかったことによるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンなどの季節商品、市場縮小にもなうカースポーツ用品およびカーオーディオ売上の減少、さらにポータブルナビゲーションへの移行にもなう一体型を中心とする高価格のカーナビゲーションなどの売上減少は全体の売上に大きく影響いたしました。

「車検・整備」の売上台数は、前年同期比15.5%増加の389,407台となりました。これは車検工場の指定認証拠点の増加(前連結会計年度末から17店舗増加の282店舗)、全国的なテレビCMを活用した販売促進活動、全グループ規模で実施した電話による勧誘の実施などによるものであります。しかしながら、主要業態であるオートボックス、スーパーオートボックス、オートハローズにおける「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高の前年同期比は全店で2.9%減少、既存店で3.3%減少いたしました。

「車販売・買取」の販売台数(フランチャイジーから当社への販売も含む)は、連結会計年度前半において、昨年度導入を開始した中古車買取システム「スゴ買い」を導入する店舗が増加し、認知度向上を目的に行ったテレビCMの効果もあり、車販売および買取の台数が増加いたしました。しかしながら、世界的な自動車市場の低迷にもなう中古車流通量の減少や期末に実施した当該事業の見直しにもなうC@RS加盟店舗を集約したことにより、期後半は減速いたしました。その結果、車販売および買取台数は、前年同期比2.9%増加の21,241台となりました。

出退店の状況につきましては、オートボックス4店舗、スーパーオートボックス1店舗、走り屋天国セコハン市場1店舗、オートボックスエクスプレス1店舗の合計7店舗の新規出店、オートボックス4店舗、オートハローズ2店舗、走り屋天国セコハン市場2店舗、オートボックスエクスプレス4店舗の合計12店舗の退店を行いました。また、オートボックスからスーパーオートボックスへの2店舗の業態転換、オートボックス7店舗のスクラップアンドビルド、リロケーションも実施しております。また、二輪用品専門店ライコランドの店舗数は、当連結会計年度開始時において当社グループによるフランチャイズチェーン店として8店舗でありましたが、当該フランチャイズチェーン本部事業の譲渡にもなう6店舗減少と当社直営店の譲渡による1店舗減少により、当連結会計年度末においては1店舗となりました。これにより、国内オートボックスグループ全体の店舗数は当連結会計年度末において前年同期比12店舗減少の519店舗となりました。

これらの結果、主にフランチャイジー店舗に対する卸売売上と直営・店舗子会社による小売売上からなる国内売上高は2,326億81百万円となりました。営業費用は、タイヤの販売促進費用やシステム関連費用などが増加したことにより、2,244億88百万円となり、営業利益は82億2百万円となりました。

海外

北米の東海岸に展開するカー用品専門店「STRAUSS Discount AUTO」において低価格商品や交換パーツの品揃え強化などの売場改善、販売促進に努めた結果、第2四半期連結累計期間までは既存店売上が前年同期比でプラス成長しておりましたが、秋以降のさらなる経済環境の悪化にもなう、売上の成長が鈍化いたしました。北米の西海岸ではロサンゼルス近郊において1店舗の新規出店をいたしました。ガソリン価格高騰と消費低迷、商業施設の集客力低下などの影響により売上の不調が続きました。これらの結果、北米における売上高は前年同期比0.1%増加の157億59百万円となりました。なお、平成21年2月に米国子会社2社は、米国連邦倒産法第11章に基づく倒産手続の適用を申請いたしました。

欧州では、フランスにおいて3店舗の新規出店を行うとともにオートバックスの認知度向上、売場の改善などにより現地通貨ベースでは売上が増加いたしました。しかしながら、為替相場の変動により、欧州における売上高は前年同期比8.6%減少の78億69百万円となり、販売単価の見直しによる売上総利益率の上昇、さらに販売費および一般管理費の削減により、営業損失は前年同期比3億3百万円縮小の5億24百万円となりました。

アジアでは、タイ、シンガポール、台湾の店舗の売上は順調に推移し、タイ、シンガポールにおいてはそれぞれ1店舗の出店をいたしました。中国においては、1店舗の出店を行い、売上は前年に対して現地通貨ベースでは増加しておりますが、経済成長の鈍化とともに既存店売上の伸びは減速しております。これらの結果、アジアにおける売上高は、為替相場の影響や平成21年2月に台湾現地子会社の株式を譲渡し、第4四半期に台湾子会社が連結対象から外れたことなどにより、前年同期比16.2%減少の33億16百万円となりました。営業損失は、新店の出店コスト等、ビジネス展開にかかる費用の増加により前年同期比1億4百万円拡大の2億49百万円となりました。

中期経営計画の進捗状況

当社グループでは平成20年5月に中期経営計画を発表し、前連結会計年度までの規模拡大路線から収益性重視へと経営の方向性を変更し、事業戦略、財務戦略そしてガバナンス体制の強化という観点で諸施策を実施しております。

事業戦略

事業戦略に関しましては、具体的な実施事項として、「国内オートバックスFC事業の強化」、「海外事業の見直し」、「本部機能およびコストの効率化」の三項目に取り組んでおります。

まず、「国内オートバックスFC事業の強化」に関しましては、店舗収益力の向上、エリア戦略の再構築、国内新規事業（燃料事業、二輪用品事業、自動車教習所事業）の見直しに注力いたしました。店舗収益力の向上につきましては、タイヤ・オイル・バッテリーを中心としたメンテナンス商品の販売強化および車検・整備を軸とした販促強化による店舗売上の向上、粗利率の向上、そして店舗コストの見直しなどに取り組まれました。エリア戦略の再構築につきましては、出店エリアの競争力強化のために、子会社の統廃合や店舗譲渡など、経営体制の刷新による収益力の向上と効率化を行いました。国内新規事業の見直しにつきましては、国内フランチャイズ事業への貢献度および将来の成長性が低いと判断した燃料事業、二輪用品事業からの撤退を決定し、当該事業に係る子会社の清算、事業の売却を実施いたしました。

また、「海外事業の見直し」に関しましては、海外各エリアの事業を市場の成長性と当社の競争優位性の観点で精査いたしました。この結果、米国では将来の競争優位の確立が困難であり、景気および自動車業界の低迷の影響を受け、短期的な収益の改善が見込めないと判断したことから、連結子会社であるAUTOBACS U.S.A., INC.およびAUTOBACS STRAUSS INC.に対する支援の打ち切りを決定いたしました。なお、AUTOBACS U.S.A., INC.およびAUTOBACS STRAUSS INC.は米国連邦倒産法第11章に基づく倒産手続きの適用申請を行っており、今後それぞれの倒産手続きが進行する中で、株式の処分等により将来的に当社の連結子会社から外れる見込みです。また、当社は当該手続きにおいて、所定の債権届出を行った上で、当社の債権の回収可能性について関係者と話し合い等を進めていく予定です。台湾事業は、市場の成長性を考慮し、台湾子会社の全株式を譲渡いたしました。フランス、タイおよびシンガポール事業に関しましては、売却等も視野に入れて検討いたしましたが、現状の市場環境においてはその実現は困難な状況であり、当面は事業を継続し、収益性と企業価値の向上に注力し、適切な時期にその方向性を決定することといたしました。なお、フランス子会社につきましては当連結会計年度末において、のれん等31億71百万円の減損損失を計上いたしました。中国事業に関しましては、市場の成長性は高いと判断し、事業を継続することといたしました。今後は経営体制の変更を行い、ビジネスモデルの再構築に努めてまいります。

「本部機能およびコストの効率化」に関しましては、本社および事業所の経費の削減に取り組むとともに、業務の効率化とコスト削減を目的に当社と機能子会社で分散もしくは重複した機能を統合いたしました。さらに、事業ポートフォリオ再構築の過程で従業員を対象に希望退職者の募集を行い、39名の応募がありました。

財務戦略

財務戦略に関しましては、資産および資本効率の向上を目指し、事業との関連性の低い英国Halfords Group Plcの全保有株式などの投資有価証券、さらに利用率の低い福利厚生施設などの資産を売却いたしました。また、財務の安定性に配慮しつつ、株主還元を強化するという方針に沿って、自己株式の取得を実施いたしました。

ガバナンス体制の強化

ガバナンス体制の強化に関しましては、当社は平成20年6月の株主総会において、社外取締役を2名、社外監

査役を1名増員し、取締役9名中4名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役となりました。これにより取締役会における議論はより一層活発になり、意思決定プロセスが改善いたしました。また、代表取締役と社外取締役をメンバーとする「ガバナンス委員会」を設置し、取締役会から経営諸問題の諮問に関する検討、取締役会への提言を行うなど、ガバナンス強化に継続的に取り組んでおります。

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	出店	S / B・R / L		退店	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	399	4	7	7	6	397	2
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	68	3	-	-	-	71	3
オートハローズ	10	-	-	-	2	8	2
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	31	1	-	-	2	30	1
オートボックス・エクス プレス	9	1	-	-	4	6	3
ライコランド	8	-	-	-	7	1	7
合計	531	9	7	7	21	519	12

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	出店	S / B・R / L		退店	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	-	-	-	4	-	4
シンガポール	1	1	-	-	-	2	1
タイ	2	1	-	-	-	3	1
フランス	9	3	-	-	-	12	3
アメリカ	89	1	-	-	7	83	6
中国	12	1	1	1	1	12	-
合計	117	7	1	1	12	112	5

(注) 台湾については、台湾現地子会社の譲渡のため退店に含めて記載しております。

(2) 次期の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、日本経済の低迷に起因する個人消費の冷え込みの継続と新車販売台数の減少といった逆風が予想されるものの、高速道路料金の値下げやガソリン価格の安定がもたらす自動車利用の増加により、自動車のメンテナンス関連需要などが増加することも予想され、当社グループの売上に対しては、増加、減少の両面の影響が考えられます。

このような環境の下、「クルマのことならオートバックス」というスローガンの下、カー用品販売の更なる強化による店舗競争力の強化、車検・整備を軸としたお客様との関係強化によるタイヤ・オイル・バッテリーなどのメンテナンス関連商品の販売強化、経営資源の最適配置を行なうことによる生産性の向上など、収益の向上、マーケットシェアの拡大を主な戦略といたします。また、車販売・買取事業においては、ビジネスの成功モデルの確立に注力してまいります。

国内の出退店につきましては、新店3店舗とスクラップアンドビルドとリロケーションによる4店舗の出店を計画しております。また、収益性の向上のために4店舗の退店も予定しております。

このような施策と当連結会計年度に実施した不採算事業からの撤退、コスト削減など中期経営計画の施策効果により、通期の連結業績予想につきましては、連結売上高で298億44百万円減少の2,293億円、営業利益は39億9百万円増加の90億円、経常利益は34億43百万円増加の100億円、当期純利益で90億97百万円増加の57億円と減収増益を予想しております。

次期業績見通し

[連結業績]

区分	平成21年3月期（実績）		平成22年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	百分比 （％）	金額 （百万円）	百分比 （％）		
売上高	259,144	100.0	229,300	100.0	29,844	11.5
営業利益	5,090	2.0	9,000	3.9	3,909	76.8
経常利益	6,556	2.5	10,000	4.4	3,443	52.5
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,397	-	5,700	2.5	9,097	-
連単倍率	- 倍	-	0.92倍	-	-	-

[個別業績]

区分	平成21年3月期（実績）		平成22年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	百分比 （％）	金額 （百万円）	百分比 （％）		
売上高	199,002	100.0	190,000	100.0	9,002	4.5
営業利益	8,912	4.5	9,600	5.1	687	7.7
経常利益	8,562	4.3	10,500	5.5	1,937	22.6
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,723	-	6,200	3.3	12,923	-

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

店舗出退店予定

[国内]

項目	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (実績)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	397	2	4	4	2	397	-
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	71	1	-	-	1	71	-
オートハローズ	8	-	-	-	-	8	-
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	30	-	-	-	1	29	1
オートボックス・エクス プレス	6	-	-	-	-	6	-
合計	518	3	4	4	4	517	1

(注) 1 . スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡ (3,000坪) 以上、売場面積1,650㎡ (500坪) 以上の店舗
であります。

2 . スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡ (1,700坪) 以上、売場面積990㎡ (300坪) 以上の店舗で
あります。

3 . S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4 . ライコランドについては、フランチャイズチェーン本部事業譲渡のため、店舗数より除いております。

5 . オートボックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (実績)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
シンガポール	2	-	-	-	-	2	-
タイ	3	-	-	-	-	3	-
フランス	12	1	-	-	-	13	1
中国	12	1	-	-	3	10	2
合計	29	2	-	-	3	28	1

(注) アメリカについては、米国連邦倒産法第11章に基づく倒産手続きの適用申請を行ったことから、店舗数より除い
ております。

(3) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.3%、99億58百万円減少し、2,241億68百万円となりました。これは、主に投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ0.3%、2億31百万円減少し、686億89百万円となりました。これは、主に米国事業の撤退等に伴う事業再構築引当金が増加した一方で長期借入金、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5.9%、97億26百万円減少し、1,554億78百万円となりました。これは、主に剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと、自己株式が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	59,226	49,637	9,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	7,027	7,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,993	4,542	12,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	728	9,258	8,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	200	20
現金及び現金同等物の増減額	9,589	2,111	11,700
現金及び現金同等物の期末残高	49,637	51,748	2,111

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の獲得70億27百万円、投資活動による資金の獲得45億42百万円、財務活動による資金の支出92億58百万円等により前連結会計年度末に比べ21億11百万円増加し、517億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、リース会計基準の適用に伴う影響額46億51百万円および税金等調整前当期純損失39億37百万円の計上がありました一方で、減価償却費59億84百万円および減損損失52億89百万円の計上、事業再構築引当金の増加47億82百万円等があり、70億27百万円の資金の獲得(前連結会計年度は6億45百万円の資金の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形及び無形固定資産の取得による支出48億69百万円がありました一方で、投資有価証券の償還・売却による収入80億58百万円等があり、45億42百万円の資金の獲得(前連結会計年度は79億93百万円の資金の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額45億47百万円、自己株式の取得による支出24億57百万円等があり、92億58百万円の資金の支出(前連結会計年度は7億28百万円の資金の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（％）	73.3	70.9	69.8	70.2	69.0
時価ベースの自己資本比率（％）	64.1	99.6	67.1	44.5	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.7	0.9	-	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	136.5	355.8	99.1	-	24.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
4. 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	平成21年3月期
新規出店	608
S / B R / L 増改築	521
土地	838
情報化投資	1,659
その他	1,091
合計	4,719
減価償却費	5,984

設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	平成22年3月期（見込）
新規出店・S / B R / L 増改築	530
情報化投資	1,200
その他	730
合計	2,460
減価償却費	5,810

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。平成23年3月期を最終年度とする中期経営計画における利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元流動性を確保しつつ、連結自己資本配当率(DOE)3%を目標に業績の状況および財務の安定性を勘案しながら、安定的かつ継続的な配当と機動的な自己株式の取得を行なっていくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、予定通り1株当たり50円とし、中間配当50円と合わせて年間で100円の配当を実施する予定であります。この結果、連結自己資本配当率は2.4%となります。

次期につきましては、中間・期末とも1株あたり50円とし、年間配当100円を継続実施する予定です。なお、当連結会計年度の決算発表と中期経営計画における事業ポートフォリオの精査が一旦完了したことにより、平成21年5月18日から平成21年7月31日を期間として、1,600,000株、56億円を上限に自己株式の取得を行なうことといたしました。さらに、現在保有する自己株式1,800,971株、79億74百万円を平成21年5月22日に消却することといたしました。

直近3連結会計年度における配当と自己株式取得の実施状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
1株あたり配当金(年間)	58円	100円	100円
配当金額(年間)	2,217百万円	3,823百万円	3,745百万円
連結配当性向	24.3%	260.6%	-%
自己株式取得額	1,932百万円	5百万円	2,457百万円
総還元性向	45.3%	261.0%	-%

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社55社および関連会社7社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、車の販売・買取およびローン・クレジット業務を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業、損害保険代理店業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

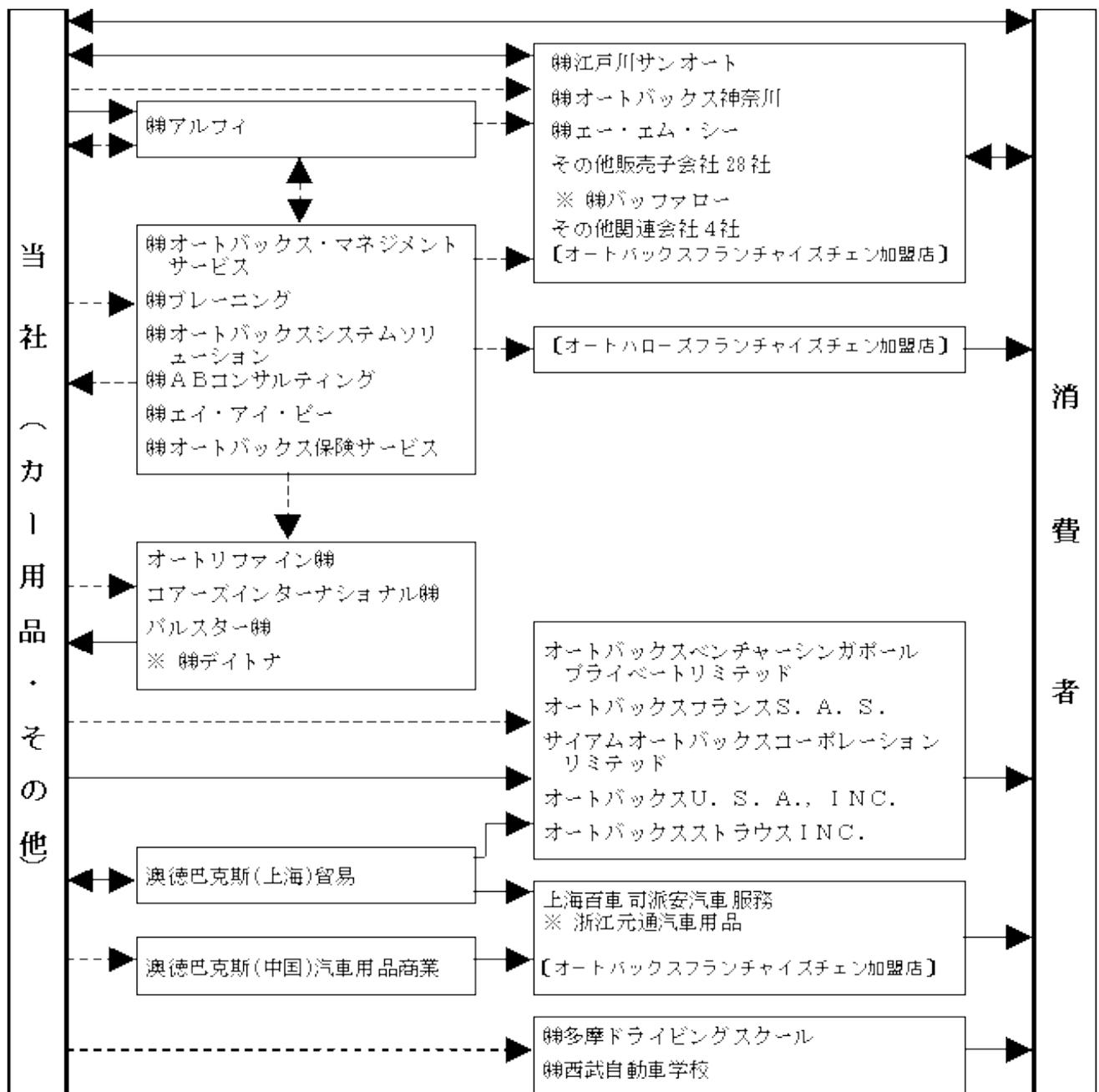
カー用品卸売...当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社パルスター(株)他2社、関連会社(株)デイトナ、海外では子会社澳徳巴克斯(中国)汽車用品商業他3社があります。

小売部門.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズおよびオートバックス走り屋天国セコハン市場であります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売...当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)イー・エム・シー他30社、関連会社(株)パツファロー他4社、海外では子会社オートバックスフランスS.A.S.他5社、関連会社浙江元通汽車用品があります。

全社(共通).....卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新事業開発部門であり、当社(特定の部門に区分できない部門)のほか、国内では子会社(株)アルフィ他8社があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ⇐印は商品等の流れ、⇐印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティングおよび広告代理等
を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。
オートボックスインターナショナルホンコンリミテッド、オートボックスタイランドリミテッド、社カー
ズ札幌および社ダイヤ・ボックスは平成 21 年 3 月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には
含めておりません。関連会社 7 社は、全て持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、カー用品事業、車検・整備事業および車販売事業を中核とした事業領域において、フランチャイズシステムを通じ様々な商品・サービスを数多くの顧客に対して提供しており、「オートボックス」ブランドの維持・向上が不可欠であることから、中長期的な経営戦略に基づき業績の向上を目指すとともに、業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たすことや、各種ステークホルダーのさらなる支持と信頼を獲得する「ブランド力強化」に継続的に取り組むことによりトータルとしての企業価値の向上に努めることが経営の最重要課題と認識しております。

従いまして、短期的な収益を目指すのではなく、各種ステークホルダーとの信頼関係維持を図り、「ブランド力」の継続的向上による中長期的な経営の効率性および収益性を実現するための会社の財務方針および事業方針の決定を支配する者による経営が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROEを経営の最重要指標とし、収益性の強化による営業利益の向上と、資産効率および資本効率の向上に努め、企業価値の向上を目指しております。現在、平成23年3月期を最終年度とする中期経営計画において、ROEの目標を7%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画において「企業価値の向上～経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化～」を掲げ、国内フランチャイズ事業への経営資源の集中と効率化による収益性の向上とともに、今後の成長事業に対する選択と集中を行い、将来の収益の柱を確立することにより、中期的な再成長を実現してまいります。

当社グループの経営戦略といたしましては、当社グループの強みである国内No.1のカー用品専門店としてのブランドと財務の安定性をベースにして、品揃えの充実や出退店とリニューアルによる店舗の魅力向上、お客様に満足いただける車検・整備などのサービス事業の展開による差別化を図ることにより、カー用品販売のマーケットシェアの拡大を図り、カー用品販売業における地位を一層強固にしております。また、将来の成長分野として、シナジー効果が得られる車販売・買取事業の成功モデル確立に注力してまいります。

これらの計画と戦略を達成させるために会社に対処すべき課題は、次項のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内におけるカー用品販売事業におきましては、「クルマのことならオートボックス」とお客様からの認知と信頼を獲得し、店舗の収益力を向上させることを最優先課題と位置付けて、店舗・売場の改善、お客様との関係強化、エリア戦略の再構築を課題と認識し、取り組んでまいります。にしましては、商品アイテム数や商品カテゴリ毎の棚数を売上・粗利益の観点で見直し、効率的な売場作りを行うことや、専売・プライベートブランド商品の品揃え強化や、カテゴリーマネジメントのさらなる推進による売上および粗利益率の向上を目指します。にしましては、車検・整備事業を軸とした既存のポイント会員に対するCRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)を強化し、継続的にお客様にご来店いただけるような販促活動とサービスの提供を実施してまいります。にしましては、既存店舗のリロケーションやリニューアルによる活性化に加え、引き続き不振店舗の退店や、エリア毎に店舗経営体制の見直しを行うなどエリア戦略の再構築を行い、さらなる売上シェアと店舗利益率の向上に努めてまいります。

車検・整備事業におきましては、車検実施台数の増加のために、引き続き電話コールによる勧誘と事前予約の獲得、店舗における販売・受入れ体制の強化のための指定認証工場資格の取得店舗拡大と検査員資格取得者の増員、さらにお客様の再来店を促進するための販売の仕組み作りなどに取り組んでまいります。

車販売・買取事業におきましては、車両買取システム「スゴ買い」導入店舗の数を限定し、経営資源を集中して店舗の販売ノウハウの積み上げ、人材育成を行うことにより、当社グループの成功モデルの確立を目指します。さらに、中古車を対象とした残価保証型のオートローン「お気楽クルマぷらん」の導入による小売販売の強化など、お客様に様々なメリットを提供することにより、当社グループにおける車販売・買取の認知度と信頼性の向上に努めてまいります。

海外事業につきましては、それぞれのエリアに適した事業戦略を遂行し、平成23年3月期に海外事業として営業利益の黒字化を目指してまいります。また、当社グループの中長期的な企業価値向上のためには、人材育成も重要な課題として認識しております。これにしましては、経営幹部、カウンセラー・パイヤーなどの職種別スペシャリスト、店舗スタッフなどの階層・職種別に教育体系を整備し、人材育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,663	39,140
受取手形及び売掛金	19,309	23,645
リース投資資産	-	16,295
有価証券	15,484	13,830
たな卸資産	23,427	-
商品	-	21,200
繰延税金資産	2,053	3,044
短期貸付金	499	381
未収入金	17,073	17,682
その他	2,470	2,429
貸倒引当金	574	683
流動資産合計	117,406	136,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,688	33,835
減価償却累計額	29,965	21,698
建物及び構築物(純額)	20,722	12,136
機械装置及び運搬具	5,427	5,445
減価償却累計額	3,850	4,092
機械装置及び運搬具(純額)	1,577	1,352
工具、器具及び備品	18,835	13,978
減価償却累計額	13,147	11,088
工具、器具及び備品(純額)	5,687	2,890
土地	² 25,069	² 23,907
リース資産	-	811
減価償却累計額	-	111
リース資産(純額)	-	700
建設仮勘定	709	5
有形固定資産合計	53,767	40,992
無形固定資産		
のれん	5,241	1,431
ソフトウェア	8,307	7,128
その他	2,877	2,270
無形固定資産合計	16,425	10,830
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 16,143	¹ 5,277
長期貸付金	1,011	805
繰延税金資産	6,269	6,955
長期差入保証金	21,805	21,279
その他	2,115	1,709
貸倒引当金	818	651
投資その他の資産合計	46,526	35,376
固定資産合計	116,719	87,199
資産合計	234,126	224,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 17,716	² 16,457
短期借入金	² 2,667	² 3,307
1年内償還予定の社債	150	45
未払金	11,828	11,445
リース債務	-	1,405
未払法人税等	2,205	414
ポイント引当金	1,049	408
事業再構築引当金	-	4,826
その他	7,952	6,531
流動負債合計	43,570	44,842
固定負債		
社債	85	140
長期借入金	² 14,934	² 12,496
繰延税金負債	415	415
退職給付引当金	102	134
役員退職慰労引当金	425	294
事業再構築引当金	44	-
その他	9,343	10,366
固定負債合計	25,350	23,847
負債合計	68,921	68,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,512	34,511
利益剰余金	102,247	94,297
自己株式	5,541	8,000
株主資本合計	165,217	154,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	625	217
為替換算調整勘定	256	173
評価・換算差額等合計	882	44
少数株主持分	869	715
純資産合計	165,205	155,478
負債純資産合計	234,126	224,168

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	266,429	259,144
売上原価	183,577	177,950
売上総利益	82,852	81,193
販売費及び一般管理費	¹ 75,915	¹ 76,103
営業利益	6,936	5,090
営業外収益		
受取利息	477	322
受取配当金	506	347
持分法による投資利益	54	58
受取家賃	74	-
受取手数料	668	656
情報機器賃貸料	1,070	1,495
その他	3,371	4,464
営業外収益合計	6,221	7,344
営業外費用		
支払利息	248	286
情報機器賃貸費用	713	1,532
固定資産除却損	104	266
投資有価証券評価損	4,326	1,334
為替差損	-	860
その他	1,702	1,597
営業外費用合計	7,096	5,878
経常利益	6,062	6,556
特別利益		
事業再構築引当金戻入益	186	-
固定資産売却益	-	² 52
関係会社株式売却益	-	28
役員退職慰労引当金戻入額	-	90
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	4,651
特別利益合計	186	4,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損		-	³	261
減損損失	⁴	109	⁴	5,289
投資有価証券評価損		404		201
投資有価証券売却損		578		3,792
関係会社株式売却損		-		123
店舗整理損	⁵	160	⁵	290
事業再構築費用		-	⁶	4,926
特別退職金		-		432
商品廃棄損		23		-
特別損失合計		1,276		15,318
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		4,972		3,937
法人税、住民税及び事業税		5,222		1,325
法人税等調整額		1,787		1,862
法人税等合計		3,434		537
少数株主利益又は少数株主損失()		70		3
当期純利益又は当期純損失()		1,467		3,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,998	33,998
当期末残高	33,998	33,998
資本剰余金		
前期末残高	34,512	34,512
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	34,512	34,511
利益剰余金		
前期末残高	103,075	102,247
当期変動額		
剰余金の配当	2,294	4,549
当期純利益又は当期純損失 ()	1,467	3,397
連結範囲の変動	-	3
当期変動額合計	827	7,950
当期末残高	102,247	94,297
自己株式		
前期末残高	5,534	5,541
当期変動額		
自己株式の取得	7	2,469
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	7	2,459
当期末残高	5,541	8,000
株主資本合計		
前期末残高	166,052	165,217
当期変動額		
剰余金の配当	2,294	4,549
当期純利益又は当期純損失 ()	1,467	3,397
自己株式の取得	7	2,469
自己株式の処分	-	9
連結範囲の変動	-	3
当期変動額合計	834	10,410
当期末残高	165,217	154,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,935	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,561	407
当期変動額合計	2,561	407
当期末残高	625	217
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	430
当期変動額合計	263	430
当期末残高	256	173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,942	882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,824	837
当期変動額合計	2,824	837
当期末残高	882	44
少数株主持分		
前期末残高	655	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	154
当期変動額合計	213	154
当期末残高	869	715
純資産合計		
前期末残高	168,650	165,205
当期変動額		
剰余金の配当	2,294	4,549
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,467	3,397
自己株式の取得	7	2,469
自己株式の処分	-	9
連結範囲の変動	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,610	683
当期変動額合計	3,445	9,726
当期末残高	165,205	155,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,972	3,937
減価償却費	7,001	5,984
減損損失	109	5,289
のれん償却額	460	362
事業再構築引当金の増減額(は減少)	230	4,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	344	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	131
受取利息及び受取配当金	983	670
支払利息	248	286
為替差損益(は益)	39	82
持分法による投資損益(は益)	54	58
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	4,651
固定資産除売却損益(は益)	105	487
投資有価証券売却損益(は益)	578	3,886
投資有価証券評価損益(は益)	4,731	1,535
売上債権の増減額(は増加)	5,811	3,517
リース投資資産の増減額(は増加)	-	839
たな卸資産の増減額(は増加)	1,952	1,888
仕入債務の増減額(は減少)	8,757	890
その他	4,222	1,240
小計	4,939	11,089
利息及び配当金の受取額	1,073	732
利息の支払額	242	289
法人税等の支払額	6,416	4,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	7,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	472	136
有価証券の取得による支出	499	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	-	4,869
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	202
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出	6,372	-
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の売却による収入	20	-
ソフトウェアの取得による支出	3,379	-
投資有価証券の取得による支出	2,799	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,666	8,058
事業譲受による支出	² 3,179	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸付けによる支出	398	251
貸付金の回収による収入	830	575
店舗等の保証金の差入れによる支出	1,403	852
店舗等の保証金の回収による収入	375	396
その他	619	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,993	4,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	505	558
長期借入れによる収入	3,220	480
長期借入金の返済による支出	1,927	1,890
自己株式の取得による支出	5	2,457
少数株主からの払込みによる収入	189	-
配当金の支払額	2,293	4,547
その他	417	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	728	9,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	200
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,589	2,111
現金及び現金同等物の期首残高	59,226	49,637
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 49,637	¹ 51,748

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は61社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な連結子会社 (株)エー・エム・シー (株)アルフィ オートバックスフランスS.A.S. オートバックストラウスINC. (株)カー・イズおよび台湾安托華については会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)エイ・アイ・ピーについては、平成19年8月に(株)オートバックスインシュアランスプランニングより商号変更しております。</p>	<p>子会社は55社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な連結子会社 (株)エー・エム・シー (株)アルフィ オートバックスフランスS.A.S. オートバックストラウスINC. (株)オートバックス山陰については株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>新竹百客士、カーライフ総合研究所(株)、オートバックススポーツカーラボラトリ(UK)リミテッド、(株)オートバックスSDおよび(株)カーライフ総合研究所については会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、台湾安托華汽車百貨および(株)サポート・エーについては株式売却により、それぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)ピューマ 北映商事(株) (株)ブルー・オーシャン (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通汽車用品</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートバックスフランスS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., INC. オートバックストラウスINC. サイアムオートバックスコーポレーションリミテッド 澳徳バックス(上海)貿易 澳徳バックス(中国)汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>上海百車司派安汽車服務 オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートバックスフランスS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., INC. オートバックストラウスINC. サイアムオートバックスコーポレーションリミテッド 澳徳バックス(上海)貿易 澳徳バックス(中国)汽車用品商業</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>a. 卸売部門 主として移動平均法による原価法</p> <p>b. 小売部門 主として売価還元法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>a. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>b. 上記以外のもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～20年	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>たな卸資産</p> <p>a. 卸売部門 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 小売部門 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ64百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、64百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>a. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>b. 上記以外のもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～20年	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年
	建物及び構築物	3～20年																
建物及び構築物	3～45年																	
機械装置及び運搬具	2～15年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
建物及び構築物	3～20年																	
建物及び構築物	3～45年																	
機械装置及び運搬具	2～15年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した店舗用建物および構築物以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ105百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した店舗用建物および構築物以外の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は一部を除き平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、20年以内の合理的な期間に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p> <p>収益及び費用の計上 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっており、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の借手としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「リース投資資産」が流動資産に16,295百万円計上され、当連結会計年度の営業利益および経常利益は179百万円、それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は4,831百万円減少しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動による資金支出が839百万円増加し、投資活動による資金支出が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度は101百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」は275百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出」および「ソフトウェアの取得による支出」として、また、「ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の売却による収入」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「有形及び無形固定資産の売却による収入」に区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,361百万円	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,544百万円
2. 担保に供している資産	土地 287百万円 上記物件は、買掛金102百万円、短期借入金369百万円、長期借入金30百万円の担保に供しております。	土地 287百万円 上記物件は、買掛金52百万円、短期借入金350百万円、長期借入金158百万円の担保に供しております。
3. 保証債務等	フランチャイズチェーン法人のリース債務に対する保証 フランチャイズチェーン 136百万円 法人 (860千EURO)	フランチャイズチェーン法人のリース債務に対する保証 フランチャイズチェーン 9百万円 法人 (76千EURO)

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 26,167百万円 退職給付費用 691百万円 地代家賃 8,914百万円 減価償却費 4,821百万円 貸倒引当金繰入額 267百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 26,461百万円 退職給付費用 724百万円 地代家賃 8,955百万円 減価償却費 5,064百万円 貸倒引当金繰入額 91百万円
		2. 固定資産売却益
3. 固定資産売却損		固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 253百万円 電話加入権他 7百万円 合計 261百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																							
4. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="507 360 959 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>旧) 釧路鳥取大通店(北海道釧路市)</td> <td>土地建物</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として109百万円計上しております。減損損失の内訳は、土地64百万円および建物44百万円であります。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、路線価等を基準に算定した正味売却価額によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	旧) 釧路鳥取大通店(北海道釧路市)	土地建物	109	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="981 360 1433 2040"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>BRETI GNY他4店舗(フランス)</td> <td>建物等のれん</td> <td>3,171</td> </tr> <tr> <td>東雲店(広島市南区)</td> <td>土地建物等</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>STORE 814他38店舗(アメリカ)</td> <td>建物等その他</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>カーズエキスポ神戸ポートアイランド店(神戸市中央区)</td> <td>建物等その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>自動車教習所</td> <td>西武自動車学校(東京都小平市)</td> <td>土地建物</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td>旧) 旭川大町店(北海道旭川市)</td> <td>土地</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>旧) オートハローズ苫小牧北光店(北海道苫小牧市)</td> <td>土地建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>旧) 苫小牧店(北海道苫小牧市)</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>旧) 函館昭和店(北海道函館市)</td> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>(株)カーズ札幌(札幌市白石区)</td> <td>建物等</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>ハウステンボス(長崎県佐世保市)</td> <td>土地建物等</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>セザール壱番館(仙台市青葉区)</td> <td>土地建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>セザール九十九里(千葉県山武郡)</td> <td>土地建物</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	BRETI GNY他4店舗(フランス)	建物等のれん	3,171	東雲店(広島市南区)	土地建物等	1,157	STORE 814他38店舗(アメリカ)	建物等その他	361	カーズエキスポ神戸ポートアイランド店(神戸市中央区)	建物等その他	47	自動車教習所	西武自動車学校(東京都小平市)	土地建物	262	賃貸資産	旧) 旭川大町店(北海道旭川市)	土地	93	旧) オートハローズ苫小牧北光店(北海道苫小牧市)	土地建物	48	旧) 苫小牧店(北海道苫小牧市)	土地	37	遊休資産	旧) 函館昭和店(北海道函館市)	土地	31	(株)カーズ札幌(札幌市白石区)	建物等	29	ハウステンボス(長崎県佐世保市)	土地建物等	29	セザール壱番館(仙台市青葉区)	土地建物	12	セザール九十九里(千葉県山武郡)	土地建物	5
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																						
遊休資産	旧) 釧路鳥取大通店(北海道釧路市)	土地建物	109																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																						
店舗	BRETI GNY他4店舗(フランス)	建物等のれん	3,171																																																						
	東雲店(広島市南区)	土地建物等	1,157																																																						
	STORE 814他38店舗(アメリカ)	建物等その他	361																																																						
	カーズエキスポ神戸ポートアイランド店(神戸市中央区)	建物等その他	47																																																						
自動車教習所	西武自動車学校(東京都小平市)	土地建物	262																																																						
賃貸資産	旧) 旭川大町店(北海道旭川市)	土地	93																																																						
	旧) オートハローズ苫小牧北光店(北海道苫小牧市)	土地建物	48																																																						
	旧) 苫小牧店(北海道苫小牧市)	土地	37																																																						
遊休資産	旧) 函館昭和店(北海道函館市)	土地	31																																																						
	(株)カーズ札幌(札幌市白石区)	建物等	29																																																						
	ハウステンボス(長崎県佐世保市)	土地建物等	29																																																						
	セザール壱番館(仙台市青葉区)	土地建物	12																																																						
	セザール九十九里(千葉県山武郡)	土地建物	5																																																						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
5. 店舗整理損	<p>店舗整理損は、エリアドミナント戦略等に基づく店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約違約金</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	43百万円	賃貸契約解約違約金	62百万円	原状回復費用	38百万円	リース解約違約金	8百万円	その他	7百万円	合計	160百万円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として5,289百万円計上しております。減損損失の内訳は、のれん3,103百万円、土地1,611百万円、建物等459百万円およびその他無形固定資産115百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.71%を使用しております。</p> <p>店舗整理損は、店舗の退店等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約費用</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </table>	事業譲渡損	192百万円	賃貸契約解約費用	80百万円	固定資産除却損	18百万円	合計	290百万円
固定資産除却損	43百万円																					
賃貸契約解約違約金	62百万円																					
原状回復費用	38百万円																					
リース解約違約金	8百万円																					
その他	7百万円																					
合計	160百万円																					
事業譲渡損	192百万円																					
賃貸契約解約費用	80百万円																					
固定資産除却損	18百万円																					
合計	290百万円																					
6. 事業再構築費用		<p>事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生した損失であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>米国子会社整理費用</td> <td>4,781百万円</td> </tr> <tr> <td>国内子会社再編費用</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,926百万円</td> </tr> </table>	米国子会社整理費用	4,781百万円	国内子会社再編費用	145百万円	合計	4,926百万円														
米国子会社整理費用	4,781百万円																					
国内子会社再編費用	145百万円																					
合計	4,926百万円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,255	-	-	39,255
合計	39,255	-	-	39,255
自己株式				
普通株式(注)	1,023	2	-	1,026
合計	1,023	2	-	1,026

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,147	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,147	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,676	利益剰余金	70	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,255	-	-	39,255
合計	39,255	-	-	39,255
自己株式				
普通株式（注）	1,026	784	3	1,807
合計	1,026	784	3	1,807

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加784千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加778千株、当社株式を所有する法人を連結子会社としたことによる増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、連結子会社の当社株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,676	70	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,872	50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,872	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,663百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,484百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,147百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,996百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,637百万円</td> </tr> </table> <p>2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度にR&S PARTS AND SERVICE, INC.および1945 Route 23 Associates, Inc.より譲り受けた資産および負債の内訳と、当該譲り受けによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,033百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,473百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>差引取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,532百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,179百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,663百万円	有価証券勘定	15,484百万円	計	53,147百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	513百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,996百万円	現金及び現金同等物	49,637百万円	流動資産	3,033百万円	固定資産	4,473百万円	流動負債	2,454百万円	固定負債	1,518百万円	差引取得価額	3,532百万円	現金及び現金同等物	353百万円	差引：事業の譲受けによる支出	3,179百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,140百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,830百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,971百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,748百万円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)オートボックス山陰を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,140百万円	有価証券勘定	13,830百万円	計	52,971百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	383百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	839百万円	現金及び現金同等物	51,748百万円	流動資産	476百万円	固定資産	125百万円	のれん	230百万円	流動負債	344百万円	固定負債	32百万円	新規連結子会社の取得価額	455百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	218百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う支出	236百万円
現金及び預金勘定	37,663百万円																																																						
有価証券勘定	15,484百万円																																																						
計	53,147百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	513百万円																																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,996百万円																																																						
現金及び現金同等物	49,637百万円																																																						
流動資産	3,033百万円																																																						
固定資産	4,473百万円																																																						
流動負債	2,454百万円																																																						
固定負債	1,518百万円																																																						
差引取得価額	3,532百万円																																																						
現金及び現金同等物	353百万円																																																						
差引：事業の譲受けによる支出	3,179百万円																																																						
現金及び預金勘定	39,140百万円																																																						
有価証券勘定	13,830百万円																																																						
計	52,971百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	383百万円																																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	839百万円																																																						
現金及び現金同等物	51,748百万円																																																						
流動資産	476百万円																																																						
固定資産	125百万円																																																						
のれん	230百万円																																																						
流動負債	344百万円																																																						
固定負債	32百万円																																																						
新規連結子会社の取得価額	455百万円																																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	218百万円																																																						
差引：新規連結子会社取得に伴う支出	236百万円																																																						

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	6,493	6,493	0	11,992	11,995	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	6,493	6,492	1	998	998	0
合計		12,987	12,986	0	12,991	12,993	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	452	716	263	33	38	5
	(2) 債券						
	国債・地方債等	296	299	2	299	300	1
	社債	1,000	1,000	0	-	-	-
	小計	1,749	2,016	266	332	338	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,792	7,523	1,269	1,329	1,079	250
	(2) 債券						
	社債	7,669	7,627	42	3,163	3,044	119
	小計	16,462	15,151	1,311	4,493	4,123	369
合計		18,212	17,167	1,044	4,825	4,462	362
注記		<p>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価7,000百万円、連結貸借対照表計上額2,673百万円)が含まれており、その評価差額4,326百万円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。また、当連結会計年度において有価証券について404百万円減損処理を行っております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。</p>			<p>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(連結貸借対照表計上額155百万円)が含まれており、この金融商品に係る当連結会計年度において発生した評価差額1,334百万円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。また、当連結会計年度において有価証券について201百万円減損処理を行っております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。</p>		

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
572	-	578	5,081	-	3,792

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	110	110

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	299	-	-	300	-	-	-
社債	15,484	5,392	737	1	13,530	2,349	155	0
合計	15,484	5,691	737	1	13,830	2,349	155	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社および連結子会社)は、為替変動のリスクに備えるため、外貨建の貸付金については通貨オプション取引を行っており、外貨建の買掛金については通貨スワップ取引を行っております。また、借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引は特例処理を採用しており、特例処理の要件を満たすことの判定をもってヘッジ有効性評価に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は、貸付金残高を限度として行っており、通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利スワップ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた各社のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っており、必要なものについては、経営陣へ取引の都度および定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,816	2,457	144	144	1,565	1,379	1	1

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関等
から提示された価格により算定しておりま
す。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用してお
りますので、注記の対象から除いておりま
す。

（注）1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	238,269	15,732	8,611	3,815	266,429	-	266,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	454	-	-	142	596	596	-
計	238,723	15,732	8,611	3,958	267,026	596	266,429
営業費用	228,426	18,119	9,439	4,103	260,089	596	259,492
営業利益又は営業損失()	10,296	2,387	827	145	6,936	-	6,936
資産	195,843	8,779	8,358	2,444	215,426	18,699	234,126

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス

(3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,643百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	232,299	15,759	7,869	3,215	259,144	-	259,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	381	-	-	100	482	482	-
計	232,681	15,759	7,869	3,316	259,626	482	259,144
営業費用	224,478	18,097	8,394	3,565	254,535	482	254,053
営業利益又は営業損失()	8,202	2,338	524	249	5,090	-	5,090
資産	196,505	7,038	3,666	2,102	209,312	14,855	224,168

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス

(3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,468百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門にかかる資産等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で64百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で179百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	15,733	8,611	3,125	27,470
連結売上高(百万円)				266,429
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	3.2	1.2	10.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス

(3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	15,759	7,869	2,826	26,454
連結売上高(百万円)				259,144
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	3.0	1.1	10.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス

(3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 株当たり純資産額 4,298円70銭	1 株当たり純資産額 4,132円75銭
1 株当たり当期純利益金額 38円37銭	1 株当たり当期純損失金額 () 90円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 38円33銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,467	3,397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,467	3,397
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,230	37,630
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	48	-
(うち新株予約権)	(48)	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>自己株式取得の決議</p> <p>当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および株主還元強化を図るため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table data-bbox="193 622 774 842"><tr><td>取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>800,000株(上限)</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総額</td><td>2,800百万円(上限)</td></tr><tr><td>取得する期間</td><td>平成20年5月16日から 平成20年6月20日まで</td></tr><tr><td>取得する方法</td><td>信託方式による市場買付</td></tr></table> <p>2. 自己株式取得の実施内容</p> <table data-bbox="165 922 774 994"><tr><td>(1) 取得した株式の総数</td><td>778,500株</td></tr><tr><td>(2) 取得価額の総額</td><td>2,452百万円</td></tr></table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	800,000株(上限)	株式の取得価額の総額	2,800百万円(上限)	取得する期間	平成20年5月16日から 平成20年6月20日まで	取得する方法	信託方式による市場買付	(1) 取得した株式の総数	778,500株	(2) 取得価額の総額	2,452百万円	<p>自己株式の取得の決議</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および株主還元強化を図るため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table data-bbox="823 589 1423 819"><tr><td>(1) 取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得する株式の総数</td><td>1,600,000株(上限)</td></tr><tr><td>(3) 株式の取得価額の総額</td><td>5,600百万円(上限)</td></tr><tr><td>(4) 取得期間</td><td>平成21年5月18日から 平成21年7月31日まで</td></tr><tr><td>(5) 取得方法</td><td>信託方式による市場買付</td></tr></table> <p>自己株式の消却の決議</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <table data-bbox="823 1008 1423 1120"><tr><td>(1) 消却する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>(2) 消却する株式の総数</td><td>1,800,971株</td></tr><tr><td>(3) 消却予定日</td><td>平成21年5月22日</td></tr></table>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	1,600,000株(上限)	(3) 株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)	(4) 取得期間	平成21年5月18日から 平成21年7月31日まで	(5) 取得方法	信託方式による市場買付	(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	(2) 消却する株式の総数	1,800,971株	(3) 消却予定日	平成21年5月22日
取得する株式の種類	当社普通株式																														
取得する株式の総数	800,000株(上限)																														
株式の取得価額の総額	2,800百万円(上限)																														
取得する期間	平成20年5月16日から 平成20年6月20日まで																														
取得する方法	信託方式による市場買付																														
(1) 取得した株式の総数	778,500株																														
(2) 取得価額の総額	2,452百万円																														
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式																														
(2) 取得する株式の総数	1,600,000株(上限)																														
(3) 株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)																														
(4) 取得期間	平成21年5月18日から 平成21年7月31日まで																														
(5) 取得方法	信託方式による市場買付																														
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式																														
(2) 消却する株式の総数	1,800,971株																														
(3) 消却予定日	平成21年5月22日																														

(開示の省略)

リース取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

部門別連結売上高および構成比率

部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	145,072	54.4	140,741	54.3	3.0
小売部門	117,182	44.0	114,600	44.2	2.2
その他	4,174	1.6	3,802	1.5	8.9
合計	266,429	100.0	259,144	100.0	2.7

(注)「その他」はリース料収入であります。

商品別連結売上高および構成比率

品目	前連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	52,485	19.7	52,587	20.3	0.2
カーエレクトロニクス	66,900	25.1	63,707	24.6	4.8
オイル・バッテリー	25,456	9.5	26,334	10.2	3.4
車外用品	30,537	11.5	28,458	11.0	6.8
車内用品	25,070	9.4	23,673	9.1	5.6
カースポーツ用品	19,733	7.4	17,382	6.7	11.9
サービス	18,065	6.8	18,472	7.1	2.3
その他	28,182	10.6	28,528	11.0	1.2
合計	266,429	100.0	259,144	100.0	2.7

(注)「その他」は車販売収入およびリース料収入等であります。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,637	34,244
受取手形	295	258
売掛金	14,504	14,753
リース投資資産	-	21,879
有価証券	15,484	13,830
商品	7,934	7,252
前渡金	13	-
前払費用	1,017	938
繰延税金資産	790	278
短期貸付金	12,372	12,360
未収入金	16,343	17,058
その他	498	237
貸倒引当金	547	695
流動資産合計	101,344	122,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,325	14,160
減価償却累計額	23,781	9,080
建物 (純額)	16,543	5,080
構築物	5,198	1,836
減価償却累計額	3,694	1,496
構築物 (純額)	1,503	339
機械及び装置	4,150	4,193
減価償却累計額	3,255	3,413
機械及び装置 (純額)	894	779
車両運搬具	185	170
減価償却累計額	149	142
車両運搬具 (純額)	36	27
工具、器具及び備品	5,484	5,268
減価償却累計額	4,145	4,482
工具、器具及び備品 (純額)	1,339	786
土地	20,846	21,213
建設仮勘定	425	-
有形固定資産合計	41,589	28,226
無形固定資産		
借地権	642	642
ソフトウェア	7,972	6,755
その他	201	38
無形固定資産合計	8,815	7,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,768	3,728
関係会社株式	17,281	9,266
長期貸付金	971	788
関係会社長期貸付金	16,708	15,584
破産更生債権等	-	6,260
長期前払費用	1,255	1,120
繰延税金資産	6,473	7,630
長期差入保証金	21,206	20,716
その他	511	144
投資損失引当金	1,388	339
貸倒引当金	791	8,806
投資その他の資産合計	76,996	56,094
固定資産合計	127,401	91,756
資産合計	228,746	214,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,823	13,777
短期借入金	1,665	2,665
リース債務	-	2,321
未払金	14,253	14,264
未払費用	1,970	1,431
未払法人税等	1,574	-
前受金	51	35
預り金	2,879	2,453
前受収益	1,005	747
事業再構築引当金	-	1,323
ポイント引当金	81	25
その他	146	4
流動負債合計	37,450	39,050
固定負債		
長期借入金	14,827	12,162
役員退職慰労引当金	105	15
事業再構築引当金	28	-
預り保証金	8,404	8,316
その他	7	7
固定負債合計	23,373	20,502
負債合計	60,823	59,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金		
資本準備金	34,278	34,278
その他資本剰余金	234	234
資本剰余金合計	34,512	34,512
利益剰余金		
利益準備金	1,296	1,296
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	665	665
資産圧縮積立金	666	666
別途積立金	96,450	96,450
繰越利益剰余金	6,475	4,796
利益剰余金合計	105,553	94,281
自己株式	5,516	7,974
株主資本合計	168,548	154,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	625	216
評価・換算差額等合計	625	216
純資産合計	167,923	154,601
負債純資産合計	228,746	214,154

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	204,284	199,002
売上原価		
商品期首たな卸高	6,886	7,934
当期商品仕入高	164,011	158,490
合計	170,898	166,425
商品期末たな卸高	7,934	7,252
商品売上原価	162,963	159,172
売上総利益	41,321	39,829
販売費及び一般管理費	30,877	30,917
営業利益	10,443	8,912
営業外収益		
受取利息	948	596
有価証券利息	-	151
受取配当金	811	786
受取家賃	191	-
情報機器賃貸料	1,472	2,067
その他	1,186	1,456
営業外収益合計	4,610	5,058
営業外費用		
支払利息	210	216
為替差損	-	857
情報機器賃貸費用	1,020	2,262
投資有価証券評価損	4,326	1,334
その他	1,175	738
営業外費用合計	6,732	5,408
経常利益	8,321	8,562
特別利益		
固定資産売却益	-	52
関係会社株式売却益	-	103
投資損失引当金戻入額	95	-
事業再構築引当金戻入益	183	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	90
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	7,592
特別利益合計	279	7,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	109	456
投資有価証券評価損	401	199
投資有価証券売却損	576	3,793
関係会社株式評価損	436	4,225
関係会社株式売却損	-	138
投資損失引当金繰入額	115	21
貸倒引当金繰入額	-	3,077
関係会社整理損	-	204
店舗整理損	143	210
事業再構築費用	-	10,617
特別退職金	-	432
特別損失合計	1,783	23,378
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,817	6,976
法人税、住民税及び事業税	4,344	663
法人税等調整額	686	917
法人税等合計	3,658	253
当期純利益又は当期純損失()	3,158	6,723

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,998	33,998
当期末残高	33,998	33,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,278	34,278
当期末残高	34,278	34,278
その他資本剰余金		
前期末残高	234	234
当期末残高	234	234
資本剰余金合計		
前期末残高	34,512	34,512
当期末残高	34,512	34,512
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,296	1,296
当期末残高	1,296	1,296
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	665	665
当期末残高	665	665
資産圧縮積立金		
前期末残高	666	666
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	666	666
別途積立金		
前期末残高	88,550	96,450
当期変動額		
別途積立金の積立	7,900	-
当期変動額合計	7,900	-
当期末残高	96,450	96,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,510	6,475
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	7,900	-
剰余金の配当	2,294	4,549
当期純利益又は当期純損失 ()	3,158	6,723
当期変動額合計	7,035	11,272
当期末残高	6,475	4,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	104,688	105,553
当期変動額		
剰余金の配当	2,294	4,549
当期純利益又は当期純損失()	3,158	6,723
当期変動額合計	864	11,272
当期末残高	105,553	94,281
自己株式		
前期末残高	5,510	5,516
当期変動額		
自己株式の取得	5	2,457
当期変動額合計	5	2,457
当期末残高	5,516	7,974
株主資本合計		
前期末残高	167,689	168,548
当期変動額		
剰余金の配当	2,294	4,549
当期純利益又は当期純損失()	3,158	6,723
自己株式の取得	5	2,457
当期変動額合計	859	13,730
当期末残高	168,548	154,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,928	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,554	408
当期変動額合計	2,554	408
当期末残高	625	216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,928	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,554	408
当期変動額合計	2,554	408
当期末残高	625	216
純資産合計		
前期末残高	169,617	167,923
当期変動額		
剰余金の配当	2,294	4,549
当期純利益又は当期純損失()	3,158	6,723
自己株式の取得	5	2,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,554	408
当期変動額合計	1,694	13,321
当期末残高	167,923	154,601

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

注記事項

部門別売上高および構成比率

部門	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	188,848	92.4	183,375	92.1	2.9
小売部門	11,551	5.7	11,705	5.9	1.3
その他	3,884	1.9	3,921	2.0	1.0
合計	204,284	100.0	199,002	100.0	2.6

(注)「その他」はリース料収入であります。

商品別売上高および構成比率

品目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	43,601	21.3	43,747	22.0	0.3
カーエレクトロニクス	60,711	29.7	58,098	29.2	4.3
オイル・バッテリー	15,261	7.5	15,704	7.9	2.9
車外用品	19,343	9.5	17,719	8.9	8.4
車内用品	19,130	9.4	18,001	9.0	5.9
カースポーツ用品	16,636	8.1	14,587	7.3	12.3
サービス	3,547	1.7	4,100	2.1	15.6
その他	26,052	12.8	27,042	13.6	3.8
合計	204,284	100.0	199,002	100.0	2.6

(注)「その他」は車販売収入およびリース料収入等であります。